

一般社団法人岐阜県農畜産公社障がい者農の雇用モデル支援事業(助成事業)取扱要領

第1 目的

この要領は、一般社団法人岐阜県農畜産公社(以下「公社」という。)が、障がい者農の雇用モデル支援事業実施要領(平成30年3月29日付け農経第1541号岐阜県農政部長通知)に基づき実施する障がい者農の雇用モデル支援事業(助成事業)に関する取り扱いについて定める。

第2 事業の実施

1 事業の内容

別表第1欄に掲げる事業区分ごとに、同表第2欄に掲げる者が行う、同表第3欄の経費に対し、同表第4欄及び第5欄の範囲で助成を行う。

ただし、農業経営体とは、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく農林業センサスで定義された別記の者、就労系障害福祉サービス事業所とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)の規程にもとづき指定をうけた就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型の各事業所、障がい者とは、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)で定義された者のほか、発達障害者支援法に規定する発達障害者、難病のある者、高次脳機能障害者をいう。なお、発達障害者、難病のある者、高次脳機能障害者は医師の診断書等により個別に確認する。

2 助成期間

助成期間は単年度とし、第2の3(1)又は(2)の助成要件をすべて満たした日を始期とする。

また、同じ助成対象者への助成は事業区分毎に1回限りとする。

3 助成要件

(1) 障がい者受入体験への助成

ア 別表第4欄の農作業受委託又は雇用は、過去に当該就労系障害福祉サービス事業所と受委託又は当該障がい者個人と雇用関係がなく、申請日の属する年度において初めて契約を締結するものであること。

イ 農作業受委託又は雇用は、農畜産物の生産(自らが生産した農畜産物の加工を含む)に関する業務に従事するものであること。

ウ 当該障がい者個人は、別表第2欄の農業経営体代表者の親族(3親等以内)ではないこと。

エ 第4欄の農作業受委託又は雇用は、休日を除き連続する契約期間のうちの、最初の連続する期間を助成の対象とする。

(2) 農業施設改修への助成

ア 別表第4欄に言う雇用は、同欄に規定している期間連続するものであり、対象従業員について労働者災害補償保険に加入すること。また、雇用保険は、法令に従い加入すること。

イ 前号の雇用にあたり、書面による雇用契約を締結すること。

ウ 過去に雇用に関して法令に違反したことがないこと。

(3) 次に掲げる事項に該当する場合は、公社理事長(以下「理事長」という。)は助成金の交付を停止する。

ア 別表及び第2(1)又は(2)の要件を満たさなくなったことが確認された場合。

イ 取り組みを中断・中止した場合。

(4) 助成金の返還等

虚偽の申請を行った場合は、助成金の全額を返還すること。

(5) 事業効果等の調査協力

公社又は県が実施する調査等に協力すること。

4 助成対象者の手続等

(1) 取組計画の提出

当該助成を受けようとする者（以下「申請者」という。は、障がい者農の雇用モデル支援事業取組計画書(別紙様式第1号。以下「取組計画」という。)を作成のうえ、理事長に提出する。

(2) 取組計画の変更

申請者は、取組計画に変更が生じた場合には、(1)の手続きに準じて変更手続きを行う。

(3) 取り組みの中断・中止

ア 申請者は、取組計画の中断又は中止が必要となった場合は、速やかに障がい者農の雇用モデル支援事業取組計画中断(中止)届(別紙様式第2号。以下「中断(中止)届」)を理事長に提出する。

イ アの中断届を提出した者が本事業の取組を再開する場合は、障がい者農の雇用モデル支援事業取組計画再開届(別紙様式第3号)を理事長に提出する。

(4) 取組実績の報告

申請者は、第2の5の(1)で交付決定を受けた取り組みが終了したら速やかに障がい者農の雇用モデル支援事業取組実績報告書(別紙様式第1号。以下「実績報告書」という。)を作成のうえ、証拠書類及び障がい者農の雇用モデル支援事業助成金交付請求書(別紙様式第4号。以下「交付請求書」という。)を添えて理事長に提出する。

5 事業実施主体の手続等

(1) 取組計画の承認、交付決定

理事長は、申請者から取組計画の提出があった場合、その内容を審査し、適当と認めた場合は、予算の範囲内で助成を行うこととして、別紙様式第5号により申請者に通知する。

(2) 取組計画の変更承認

理事長は、取組計画の変更申請があった場合は、(1)の手続きに準じて処理する。

(3) 助成金の交付

理事長は、第2の4の(4)の実績報告書及び交付請求書の提出があった場合は、内容を審査し、適当であると認めた場合は助成金を交付する。

(4) 取り組みの中断・中止等の取り扱い

理事長は、次に掲げる事項に該当する事態が発生した場合は、速やかに状況を把握するとともに必要に応じて申請者に対し、指導・助言及び調整を行う。

① 第2の4の(3)の取り組みの中断又は中止の報告を受けた場合

② 申請者に取り組み継続の意思がないと認められる場合

③ その他理事長が、取り組みの中断又は中止がやむを得ないと認める事由が発生した場合

第3 農福連携コーディネーターの派遣

理事長は、申請者が当該補助事業を実施するにあたり、随時、農福連携コーディネーターを派遣し、相談、助言の業務に従事させるものとする。

第4 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は理事長が別に定める。

附則（平成29年4月1日付け農畜第23号）

1 この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附則（平成30年4月1日付け農畜第 号）

1 この要領は、平成30年4月1日から施行する

別記

<p>農業経営体(農林水産省/農林業センサス)</p> <p>「農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は農作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。」</p> <p>1 経営耕地面積が 30a 以上の規模の農業</p> <p>2 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の外形基準以上の農業</p> <p>(ア)露地野菜作付面積 15a</p> <p>(イ)施設野菜栽培面積 350 平方メートル</p> <p>(ウ)果樹栽培面積 10a</p> <p>(エ)露地花き栽培面積 10a</p> <p>(オ)施設花き栽培面積 250 平方メートル</p> <p>(カ)搾乳牛飼養頭数 1 頭</p> <p>(キ)肥育牛飼養頭数 1 頭</p> <p>(ク)豚飼養頭数 15 頭</p> <p>(ケ)採卵鶏飼養羽数 150 羽</p> <p>(コ)ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽</p> <p>(サ)その他 調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模</p> <p>3 農作業の受託の事業</p>
--

別表

事業区分	助成対象者	事務の内容	助成要件	助成額
1 障がい者受入体験への助成	農業経営体 (就労系障害福祉サービス事業として農業に参入する法人を除く)	障がい者の雇用体験として、農業経営体が就労系障害福祉サービス事業所に支払う作業料金又は障がい者個人に支払う賃金に対し助成する。	・就労系障害福祉サービス事業所と農作業受委託契約を締結するか、又は障がい者個人と雇用契約を締結すること。 ・就労系障害福祉サービス事業所による農作業日数及び障がい者の勤務日数は、5日以上であること。 ・助成日数は、30日以内とする。	定額(支払相当額を助成)
2 農業施設改修への助成	・農業経営体 ・就労系障害福祉サービス事業として農業に参入する法人	障がい者の作業環境改善(バリアフリー化・安全性の確保・作業の効率化)を目的とした、機械・器具の購入や機械・施設の簡易な改修に係る経費を助成する。	・農業経営体(就労系障害福祉サービス事業として農業に参入する法人を除く)にあっては、障がい者を雇用していること、又は就労系障害福祉サービス事業所に農作業を委託していること。また、その期間が6カ月以上となることが、確実と見込まれること。 ・就労系障害福祉サービス事業として農業に参入する法人にあっては、農地の権利を取得し、業として農業を営む法人、又は農地以外の土地に水耕栽培施設などの施設を整備し、業として農業を営む法人。	事業に要する経費の1/2以内(ただし助成対象者ごとに助成額500千円を上限とする)